JPAB

CLIPPEDIMAGE= JP406174171A

PAT-NO: JP406174171A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 06174171 A

TITLE: CONNECTING STRUCTURE FOR RESIN TUBE AND CONNECTING METHOD

THEREOF

PUBN-DATE: June 24, 1994 INVENTOR-INFORMATION:

NAME

NISHIO, KIYOSHI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

N/A

NIPPON PILLAR PACKING CO LTD

APPL-NO: JP05161781

APPL-DATE: June 30, 1993

INT-CL_(IPC): F16L047/02; B29C065/02; B29C065/56; B29C065/70

US-CL-CURRENT: 285/331,285/382

ABSTRACT:

PURPOSE: To prevent generation of liquid accumulation and decrease of purity

and further to improve reliability relating to prevention of a resin tube from

coming off by improving seal performance between a fitting and the resin tube.

CONSTITUTION: An annular protrusive part 10, formed in one end part periphery

of a resin tube 4, is fitted in an annular recessed part 3 on the side of a

fitting 1 formed with the annular recessed part 3 between the end face and the

internal peripheral surface of a tubular fitting main unit 2, a tubular

protruding part 5 formed along the peripheral surface of the resin tube 4 in

the end face of the fitting main unit 2 is thermally deformed, and this

deformed part is press attached to the peripheral surface of one end part 4a of

the resin tube 4, also the annular protrusive part 10 is brought into close

contact into the annular recessed part 3 in its pushed-in condition through

contracting force of resin during its solidifying time.

COPYRIGHT: (C) 1994, JPO&Japio

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-174171

(43)公開日 平成6年(1994)6月24日

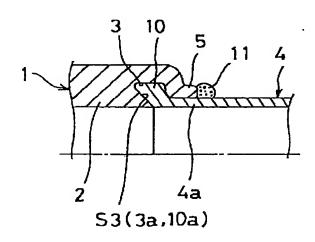
技術表示箇所		FI	庁内整理番号 8508-3.]	識別記号	47/02	(51)IntCl. ⁵ F 1 6 L
			7639-4F		65/02	B 2 9 C
			7639-4F		65/56	
			7639-4F		65/70	
			4F		23: 22	// B29L
審査請求 有 請求項の数8(全 9 頁)						
	000229737	(71)出願人	特顯平5-161781		3	(21)出願番号
工業株式会社	日本ピラー工業					
市淀川区野中南2丁目11番48号	大阪府大阪市淀		平成5年(1993)6月30日		(22)出顧日	
	西尾 清志	(72)発明者				
市下内神字打場541番地の1	兵庫県三田市下			特願平4-264484	上張番号	(31)優先権主
工業株式会社三田工場内	日本ピラー工業		日	平4(1992)10月2		(32)優先日
	弁理士 鈴江	(74)代理人		日本(JP)	張国	(33)優先権主

(54) 【発明の名称】 樹脂チューブの接続構造およびその接続方法

(57)【要約】

【目的】 継手と樹脂チューブとの間のシール性能を高めて液溜りの発生および純度の低下を防止することができ、さらに、樹脂チューブの抜止めに対する信頼性の向上を図れるようにする。

【構成】 筒形の維手本体2の端面と内周面との間に環状凹部3が形成された継手1側の上記環状凹部3に、樹脂チューブ4の一端部外周に形成された環状突部10を嵌合させ、上記継手本体2の端面に樹脂チューブ4の外周面に沿って形成された筒状突出部5を加熱変形させて、その変形部分を上記樹脂チューブ4の一端部4aの外周面に圧着するとともに、固化時の樹脂の収縮力を介して上記環状突部10を環状凹部3内に押し込み状態で密接させている。



11:溶接用樹脂材

ていた。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 筒形の継手本体の端面と内周面との間に環状凹部が形成された継手の上記環状凹部に、樹脂チューブの一端外周に形成された環状突部が嵌合され、上記継手本体の端面に樹脂チューブの外周面に沿って一体形成された筒状突出部を加熱変形させて、その変形部分により上記環状突部を上記環状凹部に押し込む状態で上記変形部分が樹脂チューブの一端部外周面に圧着されていることを特徴とする樹脂チューブの接続構造。

【請求項2】 上記樹脂チューブ側の環状突部の先端面 10 とこれに圧接される継手側の環状凹部の内側面とがそれぞれテーバ面に形成されている請求項1の樹脂チューブの接続構造。

【請求項3】 上記テーバ面が継手の端面に向って小径となる向きに30°~60°の傾斜角度で傾斜している請求項2の樹脂チューブの接続構造。

【請求項4】 樹脂チューブの一端外周に形成された環状突部を継手側の環状凹部に嵌着する工程と、上記継手側に一体形成された筒状突出部を加熱変形させて、その変形部分により上記環状突部を上記環状凹部に押し込む 20 状態で上記変形部分を樹脂チューブの一端部外周面に融着させる工程と、上記融着された上記筒状突出部の先端と上記樹脂チューブの外周面とを樹脂溶接する工程とを備えた樹脂チューブの接続方法。

【請求項5】 筒形の継手本体の端部分とこの端部分から樹脂チューブの外周面に沿って延出形成された筒状突出部との間に位置する継手本体部分に軸方向内方へ延びる環状長溝が形成され、この環状長溝内に上記樹脂チューブの一端側に形成された拡径部分が圧入されているとともに、上記筒状突出部の先端と樹脂チューブの一端部 30外周面とが樹脂溶接されていることを特徴とする樹脂チューブの接続構造。

【請求項6】 上記筒状突出部の先端部分が加熱変形され、その変形部分が樹脂チューブの一端部外周面に融着されている請求項5の樹脂チューブの接続構造。

【請求項7】 上記樹脂チューブにおける拡径部の立上がり部の内周面に対応する継手本体の外端に、該外端から軸線方向の内方へ向って漸次小径となって、継手本体の内周面にまで至るテーバ面が形成されている請求項5または6の樹脂チューブの接続構造。

【請求項8】 上記テーバ面の軸線に対する傾斜角度が 20°~60°に設定されている請求項7の樹脂チューブの接続構造。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、例えばソケットやエルボ、ティなどのような流体の流路用配管、特に、高純度の流体の流路用配管の接続に適用される樹脂チューブの接続構造およびその接続方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】この種の樹脂チューブの接続構造として、従来一般には、図21に示すように筒形の継手本体101の端面に、樹脂チューブ102の一端部102aの外周面に嵌合する筒状部103を一体形成したPFAやPVDFなどの溶融可能な樹脂製の継手104を用い

【0003】詳述すると、上記樹脂製の継手104の筒状部103に樹脂チューブ102の一端部102aをそれらの内周面が面一になるように差し込んだ上、上記筒状部103の端面と上記樹脂チューブ102の外周面とをPFAなどの樹脂材105を介して溶接していた。【0004】

【発明が解決しようとする課題】上記したような構成の 従来の樹脂チューブの接続構造では、樹脂チューブ10 2の一端部102aをそのまま継手104の筒状部10 3の内側に差し込んで溶接しているだけであるから、シ ール性に劣る。特に、上記樹脂チューブ102の一端面 102bは手作業による切断面であるので、図22に示 すように、軸線に対して直角度を出しにくく、軸線に対 して斜面になることが多く、その結果、上記樹脂チュー ブ102の一端面102bとこれに対向する継手104 側の端面との間に略V字状の隙間Sが発生し、この隙間 Sから、たとえば薬液などの流体が継手104の筒状部 103の内周面と樹脂チューブ102の外周面との間S 1に侵入して液溜りを生じ易い。そして、外部振動など を受けた際に、上記部位S1に溜って変質した薬液や塵 埃などが樹脂チューブ102内に流出して薬液など流体 の純度を低下させるという問題を発生していた。

【0005】また、樹脂チューブ102の一端部102 aの外周面が継手104の筒状部103の内周面に接触 しているだけであるから、抜止め力が弱く、樹脂材10 5による溶接不良などによって剥離が生じると、樹脂チューブ102が抜け出るおそれもあった。

【0006】本発明は上記のような問題点を解消するためになされたもので、シール性の著しい向上および液溜りの発生を防止できるとともに、樹脂チューブの抜けに対する信頼性を大幅に向上することができる樹脂チューブの接続構造およびその接続方法を提供することを目的としている。

40 [0007]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明に係る樹脂チューブの接続構造は、筒形の継手本体の端面と内周面との間に環状凹部が形成された継手の上記環状凹部に、樹脂チューブの一端外周に形成された環状突部が嵌合され、上記継手本体の端面に樹脂チューブの外周面に沿って一体形成された筒状突出部を加熱変形させて、その変形部分により上記環状突部を上記環状凹部に押し込む状態で上記変形部分が樹脂チューブの一端部外周面に圧着されているものである。

50 【0008】上記のような樹脂チューブの接続構造にお

いて、樹脂チューブ側の環状突部の先端面とこれに圧接される継手側の環状凹部の内側面とをともにテーバ面に形成することが望ましく、特に、そのテーバ面を継手本体の端面に向って小径となる向きに30°~60°の傾斜角度で傾斜させる構成とすることが好ましい。

【0009】また、本発明に係る樹脂チューブの接続方法は、樹脂チューブの一端外周に形成された環状突部を継手側の環状凹部に嵌着する工程と、上記継手側に一体形成された筒状突出部を加熱変形させて、その変形部分により上記環状突部を上記環状凹部に押し込む状態で上 10記変形部分を樹脂チューブの一端部外周面に融着させる工程と、上記融着された上記筒状突出部の先端と上記樹脂チューブの外周面とを樹脂溶接する工程とを備えたものである。

【0010】また、本発明の樹脂チューブの接続構造として、筒形の継手本体の端部分とこの端部分から樹脂チューブの外周面に沿って延出形成された筒状突出部との間に位置する継手本体部分に軸方向内方へ延びる環状長溝が形成され、この環状長溝内に上記樹脂チューブの一端側に形成された拡径部分が圧入されているとともに、上記筒状突出部の先端と樹脂チューブの一端部外周面とが樹脂溶接されている構成としてもよい。

【0011】ここで、上記筒状突出部の先端部分が加熱 変形され、その変形部分が樹脂チューブの一端部外周面 に融着されている構成とすることが好ましい。

【0012】また、継手本体の環状長溝に樹脂チューブの一端側拡径部分を圧入して固定する樹脂チューブの接続構造において、上記樹脂チューブにおける拡径部の立上がり部の内周面に対応する継手本体の外端に、該外端から軸線方向内方へ向って漸次小径となって、継手本体の内周面にまで至るテーパ面を形成することが好ましい。

【0013】さらに、上記テーパ面の軸線に対する傾斜 角度を20°~60°に設定することが望ましい。 【0014】

【作用】本発明によれば、樹脂チューブ側の環状突部を継手側の環状凹部に単に嵌合させるだけでなく、継手側の筒状突出部を加熱変形させて、その変形部分が固まる時に生じる収縮力により、樹脂チューブ側の上記環状突部を継手側の環状凹部に押し込ませるように圧着させる 40 ことにより、樹脂チューブの端部切断面が軸芯に対して直角度の出ていない状態であっても、上記樹脂チューブ側の環状突部と継手側の環状凹部とを強力に密着させて優れたシール効果を発揮させることが可能である。また、上記の環状突部と環状凹部との間だけでなく、筒状突出部の変形部分を樹脂チューブの外周面に圧着させてそこにもシール部が形成されるので、二重シール構造となり、全体のシール性が高められる。これにより、樹脂チューブの一端側外周面と継手との間に液溜りが発生することが防止され、流体の純度低下などを招かない構造 50

とできる。

【0015】また、上記樹脂チューブ側の環状突部を継 手側の環状凹部により押え込むことにより、樹脂チュー ブに対する抜止め力が強化され、長期間にわたって安定 よくシール性を保持させることが可能である。

4

【0016】さらに、継手側の環状長溝に樹脂チューブの拡径部を圧入して樹脂チューブを樹脂溶接して接続するものでは、製造が容易になる。

【0017】また、継手本体側の環状長溝に樹脂チューブの拡径部を圧入するものにおいて、上記拡径部の立上がり部の内周面に対応する継手本体の外端にテーパ面を形成する場合は、この継手本体の外端と樹脂チューブの内周面との間に液溜りが発生することを防止できる。

【0018】特に、上記テーバ面の傾斜角度を20°~60°に設定すると、液溜りを確実に減少させることが可能である。

[0019]

【実施例】以下、本発明の実施例を図面にもとづいて説明する。図1は本発明の一実施例による樹脂チューブの接続構造に使用される継手を示す報節面図である。

【0020】図1において、継手1は、PFAなどの合成樹脂からなる筒形の継手本体2の端面と内周面との間に形成された環状凹部3と、上記継手本体2の端面に樹脂チューブ4(図2)の一端部4aの外周面に沿って形成された筒状突出部5とを備えており、上記環状凹部3の内側面は、継手本体2の端面に向って漸次小径となる向きのテーパ面3aに形成されている。このテーパ面3aの軸線に対する傾斜角度θは、たとえば45・程度に設定されている。

0 【0021】上記樹脂チューブ4は、PFAやPVDFなどのような熱溶融可能な合成樹脂からなる。そして、この樹脂チューブ4を上記継手1に接続するに先立って、図3に示すように、樹脂チューブ嵌入ボス部6と上記継手1側の環状凹部3とほぼ同形状の環状凹部7とを備えた成形用治具8を用意しておく。

【0022】上記樹脂チューブ4を継手1に接続するにあたっては、まず、図2に示すように、樹脂チューブ4の一端部側をヒータ9などにより加熱して溶融に近い状態にした後、この樹脂チューブ4の一端部側を、図3に示すように、上述した成形用治具8の環状凹部7に押し込む。そして、この樹脂チューブ4の一端側の溶融部分が冷え固まった後、上記環状凹部7から引き抜くと、図4に示すように、樹脂チューブ4の一端部外周に、上記継手1側の環状凹部7のテーバ面7aに対応したテーパ面10aを有する環状突部10が一体に形成される。この環状突部10の径方向の厚さTは樹脂チューブ4の厚さtの2倍程度に設定され、また、テーバ面10aの傾斜角度の1は上記継手1側のテーバ面3aの傾斜角度のよりもやや大きく設定されている。

【0023】つぎに、上記樹脂チューブ4の環状突部1

0を、図5に示すように、上記継手1における環状凹部 3内に嵌合させる。ついで、上記継手1における筒状突 出部5を加熱溶融させると、図6のように、その筒状突 出部5が径方向内方へ変形されて、その変形部分の内周 面が樹脂チューブ4の一端部4aの外周面に圧着され る。このとき、加熱部付近の樹脂チューブ4の外周面も 溶融するので、両者が一種の溶接状態で融着されること になり、その内外周面間にシール部S2が形成される。 そして、樹脂が溶融状態から固まる時の収縮力によっ て、上記筒状突出部5の変形部分を介して上記環状突部 10 10が軸線方向のf方向に押し込まれる状態となり、上 記の両テーパ面3a、10aが強力に圧接されてシール 部S3が形成される。

【0024】最後に、上記継手1における筒状突出部5 の先端周縁と樹脂チューブ4の一端部4 aの外周面と を、図7に示すように、PFAなどの樹脂材11により 溶接することにより、継手1に樹脂チューブ4が接続さ れることになる。

【0025】ここで、上記樹脂チューブ4の一端部側を 加熱溶融させたうえ、成形用治具8を用いて環状突部1 0を成形し、かつ、溶融状態から固まる時の樹脂の収縮 力により上記環状突部10を軸線方向に押し込んで、上 記両テーパ面3a,10aを強力に圧接させるので、樹 脂チューブ4の切断面の良否に関係なく、上記環状突部 10を継手1側の環状凹部3に密着させて良好なシール 部S3を形成させることができる。このようにして、上 記継手1と樹脂チューブ4との間に、筒状突出部5の内 周面と樹脂チューブ4の一端部4 aの外周面との圧着に よるシール部S2と、上記両テーパ面3a, 10aの密 着によるシール部S3との存在によって非常に高いシー 30 ル性を付与することができる。

【0026】したがって、上記樹脂チューブ4の一端側 から流体、たとえば薬液が該樹脂チューブ4と継手1と の間に侵入して液溜りが発生することが確実に阻止され る。換言すれば、振動などを受けた際に変質した薬液が チューブ4内に出てくるおそれもないので、薬液の純度 低下をなくし、長期にわたって所定の純度を維持させる ことができる。

【0027】また、上記樹脂チューブ4側の環状突部1 〇が継手1側の筒状突出部5に押し込まれているので、 上記環状突部10と継手1側の環状凹部3との嵌合力が 強くなり、このため、樹脂材11による溶接不良などに 起因して剥離が生じても、樹脂チューブ4が抜けて事故 を起こすおそれもなくなる。

【0028】ところで、上記環状突部10aの先端面と これに対応する継手1側の環状凹部3の内側面とは、図 8に示すように、垂直面10b、3bに形成してもよい が、上記実施例のようにテーバ面10a、3aに形成す ると、接触面積、つまりシール部S3の面積を広くする ことができるうえ、継手1 側と樹脂チューブ4 側との間 50 成されなくなり、液溜りの発生が阻止されることとなっ

で芯ずれが生じた場合でも、これを上記テーパ面10 a, 3aによって吸収させてシール性能への影響を極力 抑制することができる。

【0029】また、上記環状突部10のテーパ面10a と環状凹部3のテーパ面3aとに傾斜角度差($\theta \neq \theta$ 1)を設けておくと、両テーパ面10a, 3a間での面 圧を高めてシール性能を一段と高めることが可能であ る。

【0030】なお、上記実施例に示したテーパ面10 a, 3aに代えて、図9に示すように逆向きのテーパ面 10c, 3cに形成してもよい。

【0031】図10~図12は本発明の他の実施例を示 し、樹脂チューブ4の一端部に環状突部10を形成する 代りに、該樹脂チューブ4の一端部側を、図10に示す ように、フレア加工して拡径部21とするとともに、継 手1側の環状凹部3の代りに、継手本体2の端面と上記 筒状突出部5との間に軸線方向へ延びる環状長溝22を 形成したものである。

【0032】そして、上記樹脂チューブ4の拡径部21 を、図11のように、継手1側の環状長溝22に圧入た 上、継手1側の筒状突出部5を加熱変形させてその変形 部分を、図12のように、樹脂チューブ4の一端部4a の外周面に圧着した後、筒状突出部5の先端と樹脂チュ ーブ4の一端部4aの外周面とを樹脂材11で溶接する ことにより、継手1と樹脂チューブ4とを接続したもの である。この場合は、継手1の筒状突出部5と樹脂チュ ーブ4の一端部4 aの外周面との圧着部位に加えて、樹 脂チューブ4の拡径部21の立上り部21Aの内周面2 3とこれに対応する継手1側のテーパ面24との圧着部 位にシール部S4が形成されるうえ、拡径部4aと環状 長溝22との間で比較的長い沿面距離が得られることに なる。この接続構造では、上記拡径部21が上記実施例 で示した環状突部3よりも容易に成形することができ、 したがって、接続部のコスト低減を図れるという利点を 有する。

【0033】図13は図12に示したものを基本構成と して、上記樹脂チューブ4の拡径部21の立上がり部2 1 Aに対応して上記継手本体2の外端に、図14に示す ように、該外端から軸線方向の内方へ向って漸次小径と なって、継手本体2の内周面にまで至るテーパ面25を 形成したものである。上記継手本体2の外端を図12に 示すように、上記立上がり部21Aに対応する継手1側 のテーパ面24をそのまま上記立上がり部21Aの内周 面23に沿わせているだけの場合は、継手本体2の外端 に対して、樹脂チューブ4の内周面と立上がり部21の 内周面24との境界部分に小間隙G(図14参照)が生 じやすくて、流体の液溜りとなる。

【0034】これに対し、図13のように、上記継手本 体2の外端にテーパ面25を形成すると、小間隙Gが形 て、変質を避けたい薬液などの流通に対して安全に取り扱うことが可能である。また、樹脂チューブ4が溶接時に300℃以上に加熱された後、冷却して収縮する際、継手本体2側のテーパ面24と上記テーパ面25とが交差する位置のエッジ部P(図14参照)が上記樹脂チューブ4の立上がり部21Aの内周面23に圧接して、高い接圧力によるシール効果を発揮させることができる。上記テーパ面25の軸線に対する傾斜角度 θ 2は、20°~60°の範囲内で選択するのが良く、20°より小さいと、テーパ面24の厚さが薄くなり、圧接力が弱まるためエッチ部Pによるシール効果も弱まる。また、60°より大きいと、テーパ面25付近に液のよどみを生じ易くなるためである。したがって、45°程度に設定するのが最も好ましい。

【0035】なお、上記筒状突出部5を、図15に示すように、加熱変形させないで、その先端内周面と樹脂チューブ4の一端部4aの外周面とを樹脂材11にて溶接して固定しただけのものであってもよい。

【0036】図15に示したものにおいても、図16に示すように、継手本体2における外端に、上述したようなテーパ面25を形成することで、液溜りの発生を防ぐことが可能である。

【0037】また、上記筒状突出部5の先端は、図15 や図16に示すように、樹脂チューブ4の拡径部21の立上がり部21Aまで延出させなくても、図17に示すように、拡径部21と立上がり部21Aの境界まで延出させて、樹脂材11により立上がり部21Aの外周面に溶着してもよい。この場合、上記筒状突出部5の先端は径方向に沿った垂直面のままで、樹脂材11により固着してもよいが、同図に示すように、上記筒状突出部5の先端に、軸線方向の内方へ向って漸次小径となるテーパ面26を形成しておけば、上記樹脂材11による溶接強度を高めることができる。

【0038】なお、上記のような接続構造においても、 図18に示すように、継手本体2の外端に、上述したと 同様なテーバ面25を形成して、その部位での液溜りの 発生を防ぐようにすることが好ましい。

【0039】ところで、上記図10~図18に示した実施例、つまり、継手本体2側の環状長溝22に、樹脂チューブ4の拡径部21を圧入する構造のものにおいて、図19に示すように、拡径部21の立上がり部21Aの内周面23に当接する継手本体2側のテーパ面24の傾斜角度αを20~45°の範囲内、好ましくは30°に設定するのがよい。上記傾斜角度αが20°未満の場合は、樹脂チューブ4の拡径部21の環状長溝22に対する抜止め力が弱くなり、また、45°を越えると、樹脂チューブ4の拡径部21の成形が難しくなる。

【0040】図20は、上記樹脂チューブの接続構造の 適用例を示し、例えば流体機器管の流路接続用のT形溶 接継手本体31の所定の接続部にそれぞれ管継手32, 33を接続し、他の接続部に樹脂チューブ4を接続して 溶接配管部品34として構成したものである。

8

[0041]

【発明の効果】以上のように、請求項1~4の本発明によれば、樹脂チューブの一端側の環状突部を継手側の環状凹部に嵌合させ、継手側の筒状突出部を加熱変形させてその変形部分を樹脂チューブの一端部外周面に圧着させるとともに、樹脂の固化時の収縮力を介して環状突部を継手側の環状凹部に強力に押し込んで両者を密接させることにより、少なくとも2つのシール部を形成させて、従来に比べて非常に優れたシール効果を発揮させることができ、したがって、液溜りの発生およびそれにともなう流体純度の低下等という不都合を確実に防止できる。しかも、樹脂チューブの抜止め力も強化させることができ、長期間にわたって高いシール性、信頼性を実現することができるという効果を奏する。

【0042】また、請求項5および6の発明によれば、 樹脂チューブの一端側の拡径部を継手側の環状長溝に圧 入するようにしたので、成形容易にして高いシール性を 20 得ることができる。

【0043】さらに、請求項7および8の発明によれば、継手本体の内周面と樹脂チューブの内周面との接続部位に液溜りが発生することを確実に阻止できて、高純度流体の取扱いにとって非常に有用な接続構造を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例による樹脂チューブの接続構造に使用される継手を示す半分艇断面図である。

【図2】同実施例における樹脂チューブの加熱工程を示す半分級断面図である。

【図3】同実施例における樹脂チューブの成形工程を示す半分級断面図である。

【図4】同実施例における成形後の樹脂チューブを示す半分縦断面図である。

【図5】同実施例における樹脂チューブの環状突部を継 手側の環状凹部に嵌着する工程を示す半分縦断面図である。

【図6】同実施例における継手側の筒状突出部の加熱変形工程を示す半分級断面図である。

) 【図7】同実施例における継手側の筒状突出部の先端と 樹脂チューブの一端部外周面とを溶接する工程を示す半 分縦断面図である。

【図8】同実施例における環状突部の変形例を示す半分 縦断面図である。

【図9】同実施例における環状突部の他の変形例を示す半分級断面図である。

【図10】本発明の他の実施例における樹脂チューブを 示す半分級断面図である。

【図11】同他の実施例における樹脂チューブの拡径部 の を継手側の環状長溝に圧入する工程を示す半分縦断面図 である。

【図12】同他の実施例における継手側の筒状突出部の 先端と樹脂チューブの一端部外周面とを溶接する工程を 示す半分擬断面図である。

【図13】図12と同じ樹脂チューブの接続構造において、継手本体の外端にテーパ面を形成したものを示す半分縦断面図である。

【図14】図13のA部分の拡大断面図である。

【図15】本発明のさらに別の実施例を示す半分縦断面図である。

【図16】図15と同じ樹脂チューブの接続構造において、継手本体の外端にテーパ面を形成したものを示す半分級断面図である。

【図17】本発明のさらに他の実施例を示す半分級断面 図である。

【図18】図17と同じ樹脂チューブの接続構造において、継手本体の外端にテーパ面を形成したものを示す半 分級断面図である。

【図19】図10~図18の各実施例のものにおける要部であるテーバ面の角度の説明図である。

【図20】本発明の樹脂チューブの接続構造を配管部品

に適用した例の断面図である。

【図21】従来の樹脂チューブの接続構造を示す半分縦 断面図である。

10

【図22】 従来の樹脂チューブの切断面の説明図である。

【符号の説明】

1 継手

2 継手本体

3 環状凹部

10 3 a, 3 c 環状凹部のテーバ面

4 樹脂チューブ

4a 樹脂チューブの一端部

5 筒状突出部

10 環状突部

10a, 10c 環状突部のテーバ面

11 溶接用樹脂材

21 拡径部

21A 立上がり部

22 環状長溝

20 25 テーパ面

θ2 傾斜角度

4a:一塌种

1:继手

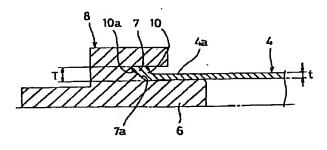
2:维生本体

3:瑶状凹部

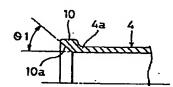
3a:テーパ面

5: 简状突出部

【図3】

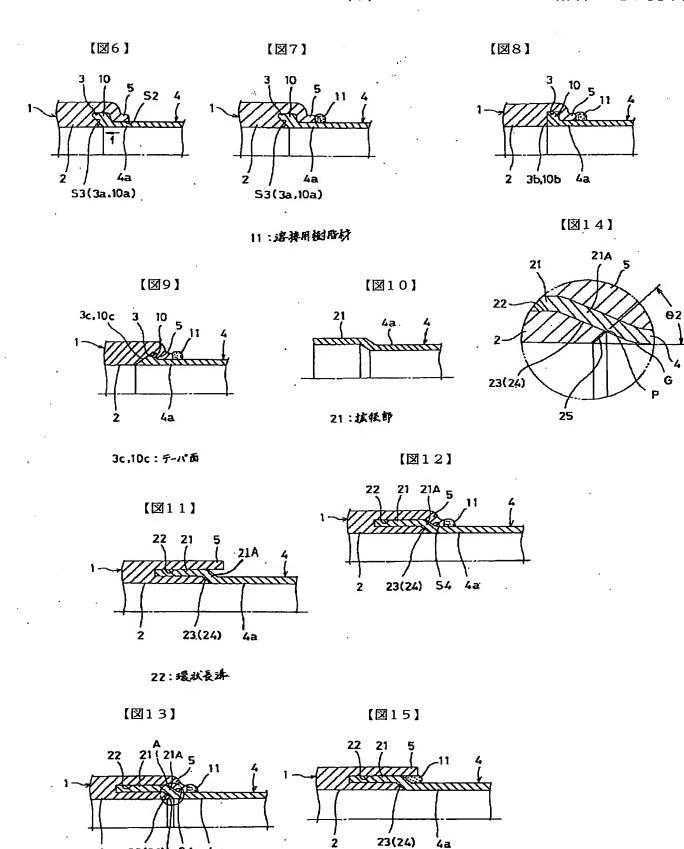


【図4】



10:環状実部

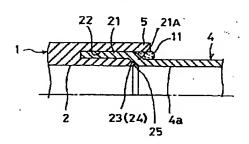
10a: チ-パ面



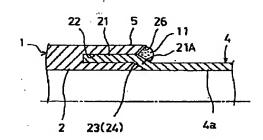
25: テーパ面

23(24)

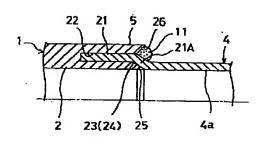
【図16】



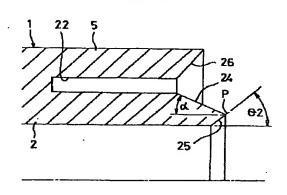
【図17】



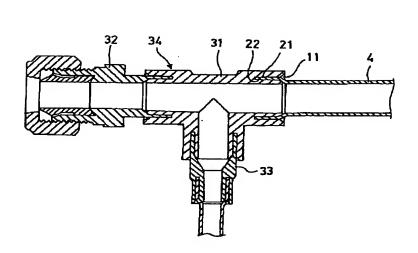
【図18】



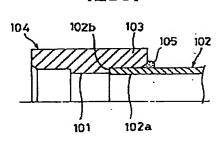
【図19】



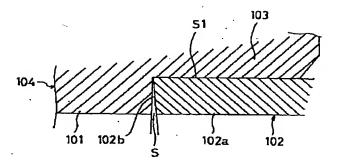
【図20】



【図21】



【図22】



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.